

令和7年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
教 育 局

新規事業及び重要事業総括表

I 総額

【一般会計】

区 分	令和7年度	令和6年度	伸び率
予算総額	474,058,114千円	445,054,690千円	6.5%
一般会計構成比	21.3%	21.0%	—

【埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計】

区 分	令和7年度	令和6年度	伸び率
予算総額	900,856千円	689,885千円	30.6%

新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

Ⅱ 主な新規事業及び重要施策

1 確かな学力の育成

P 6	一部新規	遠隔教育の展開に向けた研究【高校教育指導課】	1 6, 3 5 4
P 7		教科等横断的な学びの推進【高校教育指導課・義務教育指導課】	1 3, 3 2 1
P 8		グローバル教育の推進【高校教育指導課】	3 8 2, 5 9 2
P 9		学力向上の推進【義務教育指導課・高校教育指導課】	2 3 3, 4 4 6

2 豊かな心の育成

P 1 0	一部新規	いじめ・不登校等への対策【生徒指導課】	1, 2 8 6, 3 5 8
-------	------	---------------------	-----------------

3 健やかな体の育成

P 1 1		部活動の充実・支援【保健体育課】	1 7 3, 6 2 9
-------	--	------------------	--------------

4 自立する力の育成

P 1 2	一部新規	高校生のキャリア教育・産業教育の推進【高校教育指導課】	1 5 8, 0 3 4
-------	------	-----------------------------	--------------

新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

5 多様なニーズに対応した教育の推進

P 1 3	一部新規	特別支援学校の過密対策【特別支援教育課・財務課】	1, 4 4 9, 6 9 9
P 1 4		医療的ケアの体制整備【特別支援教育課】	2 6 2, 7 2 3
P 1 5		特別支援学校における就労支援【特別支援教育課】	1 2 7, 5 1 0
P 1 6		修学支援の充実【財務課】	2, 2 1 6, 3 4 1
P 1 7	一部新規	教育相談等支援体制の充実【生徒指導課・人権教育課】	1, 2 8 1, 4 2 2 (一部再掲)

6 質の高い学校教育を推進するための環境の充実

P 1 8		優秀な教員の確保【小中学校人事課・県立学校人事課】	1 0, 3 2 1
P 1 9		学校教育のデジタル化の推進【ICT教育推進課】	2 0, 8 5 4, 1 7 6
P 2 0	一部新規	学校における働き方改革の推進 【県立学校人事課・福利課・特別支援教育課・ICT教育推進課 ・高校教育指導課・教職員課・小中学校人事課・保健体育課】	7 0 1, 0 9 4 (一部再掲)
P 2 2		魅力ある県立高校づくりの推進【魅力ある高校づくり課・財務課】	3, 2 6 4, 5 9 0
P 2 3		教育施設の長寿命化の推進【財務課】	1 3, 6 9 5, 0 4 9
P 2 4	新 規	教育施設におけるカーボンニュートラル（脱炭素）の推進【財務課】	1, 0 9 6, 7 0 5

新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

7 家庭・地域の教育力の向上

P 2 5 地域学校協働活動の推進【生涯学習推進課・義務教育指導課】 1 9 7, 3 4 1

8 生涯にわたる学びの推進

P 2 6 一部新規 新たな県立図書館の整備検討【生涯学習推進課】 1 2, 0 9 6

9 文化芸術の振興

P 2 7 一部新規 文化財保護の推進【文化財・博物館課】 1 2 0, 3 4 1

その他

P 2 8 教職員の定数【総務課・県立学校人事課・小中学校人事課】

目的

生徒・教員数の減少、県立高校の小規模化が見込まれる中で“生徒の多様なニーズや習熟度に応じて学べる環境の確保”や時間・場所・人的制約などの理由で対面では提供が難しかった学びの提供による“学びの質の向上”に向けて以下の観点から遠隔教育を実施できる体制の構築について研究を行う。

- ① 生徒の進路希望に応じた選択科目や専門科目の学びを提供
- ② 生徒個々の習熟度に応じた学びの提供
- ③ 質の高い学びを提供

事業概要

1 ICTを活用した遠隔教育導入・展開実証事業 16,354千円

(1) ICTを活用した遠隔教育の展開に向けた研究（一部新規） 16,354千円

同時双方向による遠隔教育の実証研究

- ① 教員の確保が困難な一部の科目において、当該教科の免許を持った教員がいない学校や当該科目の専門性がない教員がいる学校に対して配信センターから遠隔授業を実施し、その効果を検証する。
- ② 幅広い学力層の生徒が通学する学校における生徒個々の習熟度に応じた学びについて、配信センターから遠隔授業を実施し、その効果を検証する。
- ③ 大学教授による高度な授業を、県立高校生向けに遠隔で実施する取組について研究を行う。

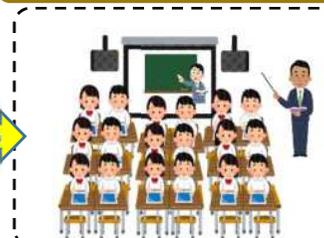
新規・拡充内容

- ▶ 遠隔授業配信センターの設置、遠隔授業配信センター及び受信校の環境整備【新規】
 - ・ ビデオ会議システム、大型ディスプレイ、ディスプレイスタンド等の整備
 - ・ 遠隔授業用アプリケーションの導入

配信センターから遠隔授業



受信側教師の当該免許状の有無は問わない



【大学教授による高度な授業】



- 担当（内線）
- 1 高校教育指導課（6773）
 - 2 義務教育指導課（6742）

目的

持続可能な社会の創り手として、問題発見・解決能力を育み、複雑・困難な課題の解決に向け、主体的に行動を起こす力を育成するために、教科等横断的な学びに関する教育の充実を図る。

事業概要

1 県立高校学際的な学び推進事業 11,721千円

(1) 教科等横断型の教育課程の検討・実践 11,721千円

- ・モデル校における取組
教科等を横断した効果的なカリキュラム・マネジメントの検討・実践を行う。
総合的な探究の時間や各教科の横断的な学びにより深い探究活動を推進する。
外部施設や研究機関と連携したより専門的な学びを実施する。
- ・県における取組
探究活動や地域との連携をコーディネートできる教員を育成する。
特定の教科・科目等に留まらない幅広い視点と学びの意欲を持つ生徒を育成する。



【探究活動に関するポスター発表】



【JICA地球広場で行われた探究活動生徒研修会】

2 SDGsの実現に向けた教育推進事業 1,600千円

(1) SDGsの実現に向けた教育課程の研究・実践 1,600千円

- ・地域の課題や特性に応じて、市町村が設定したSDGsのテーマに基づき、モデル校において教育課程を研究し、実践する。
- ・県によるSDGsパートナーとのマッチング、市町村・モデル校への指導・助言を行う。
- ・モデル校での成果を県内へ普及する。



目的

「グローバル人材の育成」と「外国語教育の充実」の2本の柱により、グローバル化に対応した教育を推進する。
また、複雑化・多様化する世界において、自ら課題を発見し、解決する資質・能力を育成するため、教育課程の検討を行う。

事業概要

1 県立高校グローバル教育総合推進事業 381,402千円

- (1) グローバルリーダー育成プロジェクト 13,847千円
英語力の向上や発信力、交渉力、論理的思考力、政策立案力の育成を目的とした国内研修及び海外大学での研修等を実施する。
- (2) 埼玉と世界をつなぐハイブリッド型国際交流事業 5,600千円
学校単位によるオンラインと現地訪問を組み合わせた、ハイブリッド型国際交流を実施する。
- (3) 高校生留学支援事業 6,000千円
短期海外研修の支援等により、留学の機運を醸成する。
- (4) 教員の海外派遣及びメキシコ州交流事業 1,256千円
姉妹州省の教員との相互派遣を実施する。
- (5) 語学指導等におけるネイティブスピーカー活用事業 354,403千円
外部人材（ALT、国内留学生）を活用し、外国語教育の充実を図る。
- (6) 県立高校英語教員指導力向上事業 296千円
外部検定等を活用し、初任者教員の英語指導力・英語力の向上を図る。



【現地大学生によるSDGsの講義】

2 教育課程研究事業 1,190千円

- (1) 国際教育プログラムの構築 1,190千円
教材研究や専門研修、先進校等への視察を通じて、高い語学力や思考力を育成するほか、海外大学への留学や進学希望にも対応できる国際教育プログラムの構築に向けた教育課程の検討を行う。

- 担当（内線）
- 1 義務教育指導課（6752）
 - 2 高校教育指導課（6772）

目的

小・中学校において、児童生徒の学力や学習状況を把握し、分析することで、児童生徒一人一人の学力を確実に伸ばす教育を推進する。併せて、高校において、基礎学力や日本語能力に課題を抱える生徒への支援を行う。

事業概要

1 学力・学習状況調査実施事業 173,530千円

(1) 埼玉県学力・学習状況調査 173,530千円

小4～中3までの児童生徒を対象に「学習の定着」や「学力の伸び」、「非認知能力」等を把握することができる学力・学習状況調査を全市町村CBT（Computer Based Testing：タブレット端末等を活用した調査）で実施する。

CBT実施の様子



個人結果票（国語）の一部

領域※	あなたの 正答数	問題数	あなたの 正答率(%)	埼玉県 平均正答率(%)	あなたの かけた時間	県平均 かけた時間
ア	14	17	82.4	68.0	07分24秒	13分39秒
イ	5	6	83.3	64.2	04分25秒	06分40秒
ウ	2	5	40.0	51.3	05分07秒	05分26秒
エ	2	3	66.7	57.5	04分24秒	05分27秒
全体	23	31	74.2	63.6	21分20秒	31分12秒
未解答の問題		表示していない問題		あなたの 見直し等の 時間	埼玉県の 見直し等の 時間の平均	
なし		なし		18分40秒	08分48秒	

「CBT化により、解答にかけた時間等が分かるようになり、学習状況をより詳細に振り返ることができる。

(※)
ア：言葉の特徴や使い方
イ：情報の扱い方、我が国の言語文化
ウ：話すこと・聞くこと、書くこと
エ：読むこと

2 課題を抱える生徒のための学習支援プラン 59,916千円

(1) 課題を抱える生徒のための学習支援プラン 59,916千円

- ・基礎学力に課題を抱える生徒が多い高校に、教員志望の大学生等を学習サポーターとして配置し、学習支援を行う。
- ・日本語指導が必要な帰国・外国人生徒が多い高校に、日本語支援員を配置し、日本語の個別指導や授業補助を行う。

新規・拡充内容

- **日本語支援員の配置人数等の増【拡充】**
日本語指導が必要な生徒の増加へ対応（日本語支援員52人 ※前年度比 1人増）

一部新規

担当（内線） 生徒指導課（6745）

目的

いじめ、不登校等の課題に対応するため、教育相談体制やネットトラブルを未然に防止する体制を整備する。

事業概要

1 いじめ・不登校等における支援体制の整備 1,273,238千円

【メタバース空間における児童生徒の活動イメージ】

(1) 学校等における教育相談体制の整備 1,211,783千円

スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、高校相談員、精神科医を配置するとともに、中学校相談員配置市町村への助成、チュードントサポーターの派遣、オンライン相談の実施等により、教育相談体制を整備する。

(2) SNSを活用した教育相談体制の整備 18,729千円

SNSを活用した相談窓口を設置し、生徒の抱える悩みや不安等に早期に対応することで、課題の深刻化を未然防止する。

(3) メタバース空間を活用した学習支援・教育相談体制の整備（新規）42,726千円

メタバース空間において、不登校児童生徒に対する学習支援や相談支援を実施することで、社会的自立を支援する。

- ア 一人一人の状況に合わせた学びの提供（講義形式・個別学習支援）
- イ スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーによる専門的な相談の実施
- ウ 日常の交流による居場所の創出や博物館等と連携したオンライン社会科見学等の体験活動の実施



【学習支援】



【相談支援】



【体験活動】

2 いじめ・ネットトラブルの未然防止 13,120千円

(1) いじめ未然防止教育の指導教材等の作成（新規）9,120千円

県内公立学校において、児童生徒に対して直接的に「いじめ」とは何かを教えるような踏み込んだ内容のいじめの未然防止教育の網羅的な実施に向け、指導案・指導教材及び教職員向けの研修資料等を作成する。

(2) ネットトラブルの早期発見・対応と未然防止 4,000千円

インターネット上のトラブルの早期発見・早期対応のため、県立学校を対象としたサイト監視を実施するとともに、「ネットトラブル注意報」の発行、啓発動画の配信により、児童生徒・保護者、教員等への意識啓発を行う。

目的

部活動における教員の負担軽減や専門的指導者の不在などに対応するため、専門的指導力を備えた人材等を活用し、部活動の充実を図る。
また、地域の持続可能で多様なスポーツ・文化芸術環境を一体的に整備し、多様な体験機会を確保する。

事業概要

1 中学校部活動指導員活用事業 45,917千円

(1) 中学校部活動指導員活用事業 45,917千円

単独での部活動指導・大会引率等が可能な部活動指導員を中学校に配置する市町村に対し、必要経費を補助することで、顧問教員の負担軽減を図る。

新規・拡充内容

➤ 部活動指導員の配置【拡充】

運動部・文化部 111人 ※ 前年度比 3人増

2 部活動指導充実支援事業 127,712千円

(1) 県立学校部活動指導員活用事業 41,092千円

単独での部活動指導・大会引率等が可能な部活動指導員を県立学校に配置し、顧問教員の負担軽減を図る。

新規・拡充内容

➤ 部活動指導員の配置【拡充】

運動部・文化部 32人 ※ 前年度比 2人増

(2) 県立学校運動部活動サポート事業 10,106千円

運動部活動における専門的指導者不在等に対応するため、地域の専門的指導力を備えた指導者を活用し、運動部活動の充実を図る。

(3) 部活動の地域移行推進事業 76,514千円

これまで学校教育の一環として行われてきた部活動を学校単位から地域単位の取組とすることを視野に、県内での普及・啓発を行うとともに、市町村等において実証事業を行う。

新規・拡充内容

➤ 部活動の地域移行に係る実証事業【拡充】

運動部・文化部 42市町村 県立中学校1校 ※ 前年度比 8市町村増



【部活動指導員の活用】

目 的

高校生一人一人の社会的・職業的自立に向けて、必要な基盤となる能力や態度を育成し、未来のキャリア形成を支援する。
また、専門高校及び総合学科高校において、将来の産業界を担う職業人材を育成するため、地域の企業等と連携した実践的な職業教育を行うとともに、専門高校等の魅力発信や産業界と連携した最先端の職業人材育成システムの構築を推進する。

事業概要

1 キャリア教育の推進

14,053千円

(1) 県立高校就職支援アドバイザー配置事業 8,145千円

面接等の就職指導の充実を図るため、就職支援アドバイザーの配置を行う。

(2) ミライを拓くキャリア創造SAITAMAプロジェクト（新規） 5,908千円

生徒自身が自己探究や業界探究するプログラムを開発・実践・共有することで、生徒が主体的に進路を探究し選択できる力を育む。



2 産業教育の推進

143,981千円

(1) 職業人材を育成する専門高校活性化事業 15,736千円

- ・ 高度専門職業人材を育成するため、地域の企業、商店街や研究機関等と連携した実践的な職業教育を行う。
- ・ 埼玉県産業教育フェアを開催する。

(2) 収益力のある農業を学ぶ担い手育成プログラム推進事業 108,221千円

農業関連産業への人材の輩出につなげるため、ICTやデータ等を活用したスマート農業など、収益力のある農業を学べる環境の整備や、カリキュラムの開発・実践を行う。

新規・拡充内容

➤ 農業高校における学習環境の充実【拡充】

国の補助金を活用し、スマート農業等の実践に必要な農業用機械の導入

(3) 工業高校と地域による未来共創プロジェクト事業（新規） 20,024千円

地域産業を担う人材を持続的に育成するため、地域の産業界等と高校が連携した、最新技術や企業のDX化への流れに対応できる専門教育のカリキュラムの研究・開発を行う。



【企業の外部講師によるマシニングセンタ実習】



【ドローン講習会】

特別支援学校の過密対策

【予算額】1,449,699千円

一部新規

担当（内線） 特別支援教育課（6889）
財務課（6646）

目的

特別支援学校における児童生徒の増加に対応するため、新たな特別支援学校を設置するとともに、既存特別支援学校における教育環境を整備する。

事業概要

1 特別支援学校における教育環境整備

1,449,699千円

（1）県東部地域特別支援学校（仮称）の設置（新規） 127,365千円

再編整備後の県立八潮高等学校の跡地を活用した、知的障害特別支援学校の設置に係る基本設計等を行う。

- ア 設置学部（学科） 小学部・中学部・高等部（普通科）
- イ 受入規模 250名程度
- ウ 開校年月 令和12年4月（予定）

（2）県西南部地域特別支援学校（仮称）の設置（新規） 81,175千円

ふじみ野市立東台小学校の跡地を活用した、知的障害特別支援学校の設置に係る基本設計等を行う。

- ア 設置学部（学科） 小学部・中学部・高等部（普通科）
- イ 受入規模 150名程度
- ウ 開校年月 令和11年4月（予定）

（3）既存特別支援学校の校舎等改築（新規） 196,009千円

県立和光南特別支援学校の校舎等の全面改築に係る基本設計等を行う。

- ア 受入規模 160名程度増
- イ 校舎供用開始 令和12年4月（予定）

（4）既存特別支援学校の校舎増築等 1,045,150千円

県立川口特別支援学校において、校舎の増築のほか備品等の整備を行う。

- ア 受入規模 2棟 174名程度増
- イ 校舎供用開始 令和8年4月及び令和10年4月（予定）



【過去の特別支援学校整備例】



【川口特別支援学校校舎増築工事完成イメージ図】

目的

医療的ケア児が学校で安全かつ安心して学習できるよう、医療的ケア体制を整備し、適切な支援を行うことで、全ての児童生徒がその意欲や能力に応じて力を発揮できる教育環境を実現する。

事業概要

1 県立特別支援学校医療的ケア体制整備事業 262,723千円

(1) 医療的ケア体制充実事業 257,853千円

【連絡協議会の設置】

学校、医療関係者、事業者等による協議会を設置し、支援体制整備に向けた課題解決策等を検討する。

【校内体制の整備】

校内の医療的ケア体制安定化として看護師の委託方式について、モデル校1校で効果検証を行う。

【宿泊行事に係る看護師の配置】

保護者が実施している就寝時の医療的ケアを外部看護師に委託する取組について、効果検証を行う。

【入学当初の保護者待機解消に向けた相談医巡回・看護教員派遣】

入学前から相談医による指導助言や医療的ケア実施に関する手続きなどを行い、入学当初の保護者待機の解消を図る。



【通学支援による登校】

新規・拡充内容

➤ 通学支援【拡充】

医療的ケア児が福祉タクシー等を利用して通学する際に同乗する看護師の配置について、利用希望の増加へ対応

(2) 相談医の派遣 3,988千円

看護教員等に対する実技指導や医療的ケアに関する校内研修など、学校に相談医を派遣し、訪問による指導助言を行う。

新規・拡充内容

➤ 相談医の派遣【拡充】

派遣回数 123回 ※ 前年度比 11回増

(3) 担当教員研修会の実施 319千円

認定特定行為業務従事者の養成及び最新の医療情報の習得を行う。

(4) 医療的ケア運営委員会の開催 210千円

医療的ケア実施体制の整備・充実を図るため、学校における医療的ケアの実施状況や課題を把握し、検討を行う。

(5) 看護教員研修会の実施 353千円

看護教員及び養護教諭の資質向上に資するため研修会を実施するとともに、校内の相談支援体制の更なる充実を図る。

目的

企業等への就労を希望する特別支援学校高等部生徒の進路を実現させる。

事業概要

1 自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業 127,510千円

(1) 企業のニーズを踏まえた職業教育の推進 2,219千円

- ・3D（スリーディー）意識向上民間研修の実施
特別支援学校の教員が、卒業生の就労先である企業等で3日間の体験研修を受けることにより、障害者雇用における企業のニーズを把握するとともに、職業教育における教員の意識向上を図る。
- ・就労支援アドバイザーの配置
就労支援アドバイザー（企業の人事担当者等）が、生徒や保護者へ助言等を行うことにより、就労に向けた生徒、保護者の意識向上を図る。

(2) 障害者雇用の仕組みの構築 123,975千円

特別支援学校高等部卒業時に企業就労できなかった生徒等を会計年度任用職員として雇用し、「チームぴかぴか」として県庁等で働く中で職業スキルを身に付け、企業就労を目指す。

また、「チームぴかぴか」の活動を通して得た就労支援のノウハウを特別支援学校へフィードバックし、特別支援学校の就労支援に向けた取組の強化を図る。

(3) 就労可能な企業の情報の収集 1,316千円

ハローワーク等と連携した企業情報の収集及び特別支援学校の進路担当者による実習・就労先の開拓を行う。

【「チームぴかぴか」業務の一例】



【パソコン入力作業】



【除草作業】

目的

経済的理由で修学が困難な高校生などに対して、奨学のための給付金の給付や奨学金の貸与を行う。

事業概要

1 埼玉県国公立高等学校等奨学のための給付金事業 1,315,485千円

(1) 低所得世帯の生徒に対する給付 1,315,485千円

低所得世帯の国公立高校生等に対して、教科書費、教材費、学用品費等として給付金を支給することにより、授業料以外の教育費負担を軽減する。

○ 支給対象者

- ア 保護者、親権者等が県内在住
- イ 高等学校等就学支援金・学び直し支援金の受給資格を有する
- ウ 生活保護（生業扶助）受給世帯
又は
市町村民税所得割額及び道府県民税所得割額が非課税の世帯

○ 給付額

世帯区分	課程	給付額
生活保護受給世帯	共通	32,300円
市町村民税所得割額及び道府県民税所得割額が非課税の世帯	全日制・定時制	131,500円～143,700円*
	通信制	50,500円

* 世帯構成や扶養の状況によって給付額は異なる。

2 埼玉県高等学校等奨学金事業 900,856千円

(1) 奨学金事業に要する経費 900,856千円

高等学校等に在学する生徒のうち、品行方正で学習意欲がありながら、経済的理由により修学が困難な生徒を対象として、奨学金を貸与する。

○ 支給対象者

- ア 高等学校等に在学している生徒又は進学予定の中学校3年生
- イ 保護者等が県内在住
- ウ 在学校長から推薦が得られる方
- エ 所得要件を満たす方（4人世帯の場合、世帯年収830万円以下が目安）

○ 貸与額（上限）

国公立：月額奨学金	25,000円	入学一時金	100,000円
私立：月額奨学金	40,000円	入学一時金	250,000円

○ 特徴

- ア 無利子による貸与
- イ 新入生への入学前貸与
- ウ 金融機関と連携した貸与や債権管理
- エ 返還者の傷病や経済的理由などに配慮したきめ細やかな返還猶予

教育相談等支援体制の充実

【予算額】1,281,422千円

一部新規

担当（内線） 1 生徒指導課（6745）
2, 3 人権教育課（6786）

目的

いじめや不登校など様々な課題を抱える児童生徒を支援するため、教育相談体制を整備するとともに、学校におけるヤングケアラーや性的マイノリティへの支援体制の充実を図る。

事業概要

1 教育相談体制の充実 1,273,238千円

(1) 学校等における教育相談体制の整備 1,211,783千円

スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、高校相談員、精神科医を配置するとともに、中学校相談員配置市町村への助成、スチューデントサポーターの派遣、オンライン相談の実施等により、教育相談体制を整備する。

(2) SNSを活用した教育相談体制の整備 18,729千円

SNSを活用した相談窓口を設置し、生徒の抱える悩みや不安等に早期に対応することで問題の深刻化を未然防止する。

(3) メタバース空間を活用した学習支援・教育相談体制の整備（新規） 42,726千円

メタバース空間において、不登校児童生徒に対する学習支援や相談支援を実施することで、社会的自立を支援する。

2 ヤングケアラーへの支援の充実 4,444千円

(1) 市町村を対象としたヤングケアラーサポートクラスの実施 2,819千円

16市町村を対象に、児童生徒に対する講演会及び元ヤングケアラー等と児童生徒の交流相談会を実施する。

(2) 県立高校を対象とした「自走式」ヤングケアラーサポートクラスの実施 1,625千円

県立高校50校において、ヤングケアラーに関する授業を含む学校独自のプログラムを実施する。【ヤングケアラーサポートクラスの様子】



3 性的マイノリティへの支援の充実 3,740千円

(1) 外部専門機関と連携した学校相談体制の充実 2,310千円

市町村立中学校や県立学校からの要請に応じて外部機関から性的指向・性自認に関して深い知識を持つ専門家を派遣し、学校における相談対応や性的マイノリティの理解促進等の取組への支援を実施する。

(2) オンラインサロンの実施 1,430千円

性的指向・性自認の悩みを家庭や学校に打ち明けることが困難な中学生や高校生を対象に、オンラインでの交流会を年3回実施する。

担当（内線） 1（1），1（2）小中学校人事課（6937）
1（1）県立学校人事課（6724）

目的

次世代の埼玉を担う優れた教員の確保のため、県教育委員会が主体となって大学と連携しながら、教職の魅力を大学生に伝え、埼玉県教員を強く希望する大学生等が将来埼玉の教育を担う教員として活躍できるための資質・能力を育成する。

事業概要

1 彩の国かがやき教師塾事業

10,321千円

(1) ベーシックコース

68千円

埼玉県の教員を目指す大学生に対し、大学入学後の早い段階から学校現場でのボランティア体験を通じ教職の魅力を伝え、教員になろうとする志願者を増やす。

〔時期〕

・令和7年8月～令和8年6月

〔対象〕

・県内小・中・特別支援学校教員を志願する大学2年生等340名

〔内容〕

・学校現場におけるボランティア体験

新規・拡充内容

▶ **ベーシックコース受講定員【拡充】**

定員数 小・中 300人 特支 40人 ※ 特別支援学校の受入数を20人増



【大学向け周知チラシ】

(2) マスターコース

10,253千円

埼玉県公立小・中学校教員を強く希望する大学生等が、卒業後、新規採用教員となり豊かな人間性と実践的な指導力を持ち、将来埼玉の教育を担う教員として活躍できるための、資質・能力を育成する。

〔時期〕

・令和8年1月～令和8年12月

〔対象〕

・県内小・中学校教員を志願する大学3年生等80名

〔内容〕

- ・学校体験実習
- ・講演講義演習
- ・体験活動

目的

児童生徒の学習環境のデジタル化により、ICTを活用した個別最適な学びを一層推進するとともに、デジタル社会で活躍する人材の育成を図る。

事業概要

1 教育活動の充実のための学習環境の整備

20,854,176千円

（1）ICT環境整備

4,561,930千円

学習者用・指導者用端末等の「教育の情報化」に係る基盤を整備する。

また、県立学校間ネットワークを整備し、教職員の利便性とセキュリティの向上のため、成績処理等を行う校務系と授業で使用する学習系のネットワークを統合する。

（令和8年2月から運用開始予定）

（2）GIGAスクール構想1人1台端末等の更新

15,652,246千円

GIGAスクール構想の第1期に整備した公立小・中学校等の児童生徒における1人1台端末等を更新するため、県内市町村に対し補助金を交付するとともに、共同調達を実施する。

（3）高等学校DX加速化推進事業

640,000千円

これからのデジタル社会を担う人材育成のため、情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、ICTを活用した探究的・教科横断的な学びを強化する学校に、必要な環境を整備する。

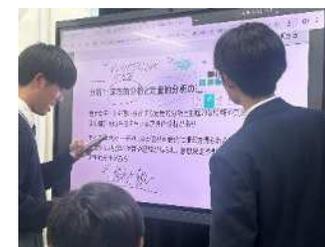
新規・拡充内容

▶ DXハイスクール採択校の拡大【拡充】

文部科学省の「高等学校DX加速化推進事業(DXハイスクール)」の活用
令和6年度からの継続校:28校 新規校:48校(申請予定)



【ICT機器を用いた授業】



【DXハイスクールにおける学習】

学校における働き方改革の推進

【予算額】701,094千円

一部新規

担当（内線） 1（1） 県立学校人事課（6712）、1（2） 福利課（6709）
2（1） 2（2） 高校教育指導課（6773・6767）
2（3） 特別支援教育課（6885）、3（1） 小中学校人事課（6939）
3（2） 保健体育課（6948）

目的

教職員の負担軽減や健康管理の推進などの対策により、トータルケア体制を確保し、教職員が子供たちの指導に専念できるよう働き方改革を進めることで、学校教育の質の維持向上に取り組む。

事業概要

1 在校時間の把握及び負担軽減・健康管理への活用 21,066千円

（1）県立学校教職員負担軽減検討事業 19,526千円

勤務管理システムを活用し、客観的に把握した教職員の在校時間のデータを業務の負担軽減や健康管理に活用する。

（2）長時間勤務者への健康相談の実施 1,540千円

長時間勤務者に対して、健康管理医による面接指導を勧奨し、健康管理を推進する。

2 校務環境のデジタル化による業務の改善・効率化 232,992千円

（1）高等学校入学志願者学力検査事業（電子出願システム） 92,876千円

入学者選抜においてデジタル化による県民サービスの向上や業務効率化及び出願手続における事務処理のミス防止に取り組む。

（2）採点業務等デジタル化推進事業（新規） 117,951千円

デジタル採点ソフト等を導入し、定期考査の採点や入学者選抜に関する業務等の効率化を図る。

新規・拡充内容

- 採点業務等デジタル化推進事業【新規】
デジタル採点(定期考査、入試学力検査)ソフト等の導入

事業概要

(3) 特別支援教育就学奨励費事務システム事業(新規) 22,165千円

県立特別支援学校への導入に向けて特別支援教育就学奨励費事務システムを開発することにより、業務の効率化を図る。

新規・拡充内容

▶ 特別支援教育就学奨励費事務システム事業【新規】

特別支援教育就学奨励費事務に係る支給額の計算や国への報告書作成等をシステム化

3 外部人材の活用

447,036千円

(1) 教員業務支援員、副校長・教頭マネジメント支援員配置事業 360,027千円

教員の事務を補助する教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）及び副校長・教頭マネジメント支援員を配置する市町村を支援し、小・中学校の教員及び教頭の負担軽減を図る。

また、県立中学校に教員業務支援員、県立中学校及び県立特別支援学校小・中学部に副校長・教頭マネジメント支援員を配置する。

新規・拡充内容

▶ 教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)の配置

配置予定校数 市町村立小・中学校 725校 県立中学校1校(追加)

▶ 副校長・教頭マネジメント支援員の配置【拡充】

配置予定校数 市町村立小・中学校19校 県立中学校1校(追加)

県立特別支援学校(小・中学部)27校 (※ 前年度比 15校増)

(2) 部活動指導員活用事業 87,009千円

単独での部活動指導・大会引率等が可能な部活動指導員を配置し、顧問教員の負担軽減を図る。

新規・拡充内容

▶ 部活動指導員の配置【拡充】

中学校 運動部・文化部 111人 ※ 前年度比 3人増

県立学校 運動部・文化部 32人 ※ 前年度比 2人増

担当（内線） 魅力ある高校づくり課（6902）
財務課（6646）

目的

魅力ある県立高校づくり実施方針に基づき設置する高校について教育活動に必要な施設整備を行うなど、魅力ある県立高校づくりを推進する。

事業概要

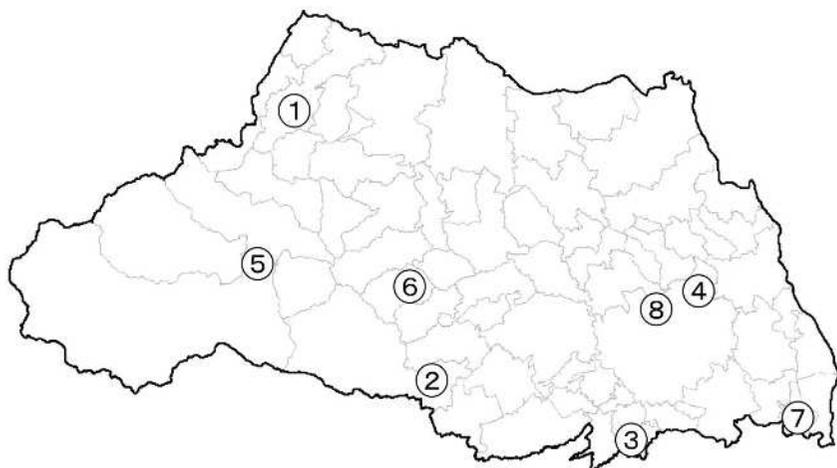
1 魅力ある県立高校づくりの推進 3,264,590千円

(1) 魅力ある県立高校づくりに向けた施設整備等 3,264,590千円

魅力ある県立高校づくり実施方針に基づき設置する高校について、校舎改修や実習棟新築工事、物品整備等、令和8年4月開校に向けた準備などを行う。

また、今後の再編整備に係る実施方針の策定に向けた検討などを行う。

<魅力ある県立高校づくり実施方針に基づく設置校>



	校名	所在地	開校
①	児玉高校	本庄市	令和5年4月
②	飯能高校	飯能市	
③	和光国際高校	和光市	令和8年4月
④	岩槻高校	さいたま市	
⑤	秩父高校	秩父市	
⑥	越生翔桜高校	越生町	
⑦	八潮フロンティア高校	八潮市	
⑧	大宮科学技術高校	さいたま市	

※③～⑧については令和7年2月定例会の提出議案（「埼玉県学校設置条例の一部を改正する条例」）に基づくもの

目的

教育局資産マネジメント方針に基づき、屋上防水、外壁改修及び設備改修を実施することで、建物を長寿命化し、維持・更新コスト縮減を図る。

事業概要

1 建物の長寿命化を目的とした適正な改修の実施 13,695,049千円

【改修のイメージ】

（1）県立学校大規模改修 4,805,178千円

建築後概ね30年を経過した校舎について老朽改修を行う。

ア 設計 10校15棟

イ 工事 13校19棟

（2）県立学校中間改修 3,993,921千円

大規模改修までの中間改修として、建物の外部改修等を行う。

ア 設計 10校16棟

イ 工事 12校22棟

（3）県立学校体育館改修 3,844,803千円

建築後概ね30年を経過した体育館について老朽改修を行う。

ア 設計 9校11棟

イ 工事 10校10棟

（4）社会教育施設大規模改修 752,313千円

建築後概ね30年を経過した社会教育施設について老朽改修を行う。

ア 工事 1施設

（5）空調設備の更新、改修 298,834千円

保護者負担で設置した普通教室の空調設備の更新等を行う。

ア 設計 13校



新規

目的

温室効果ガス排出量を削減し、教育施設におけるカーボンニュートラル(脱炭素)を推進する。

事業概要

1 教育施設の照明設備のLED化 1,096,705千円

(1) 教育施設の照明設備のLED化改修工事(5か年継続事業第1年次) **新規** 1,096,705千円

新規・拡充内容

- **教育施設の照明設備のLED化の加速【新規】**
学校、教育機関の照明設備のLED化改修のスピードを加速し、令和11年度までに、「教室」「職員室等執務室」「廊下・階段灯」等の照明設備について、LED化改修に取り組む。

〔対象〕

- ・ 県立学校、教育機関

〔総事業費〕

- ・ 5,748,027千円(令和7~11年度継続費)

〔スケジュール〕

【LED化改修イメージ】



【蛍光灯】



【LED照明】

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
現況調査等				温室効果ガス 排出量削減 教育施設の照明 設備のLED化

担当（内線） 1（1）ア、イ、（2）、2 生涯学習推進課（6979）
 1（1）ウ 義務教育指導課（6779）

目的

地域と学校が連携・協働した活動を推進し、次世代を担う子供の健全育成に地域全体で取り組むことを支援する。

事業概要

1 市町村の取組への補助 196,751千円

（1）放課後子供教室等の取組への補助金の交付 189,567千円

放課後子供教室、土曜日の教育支援、中学生学力アップ教室を実施する市町村に対し補助金を交付する。

- ア 放課後子供教室 49市町村 420校で実施
- イ 土曜日の教育支援 10市町 176校で実施
- ウ 中学生学力アップ教室 12市町 66校で実施

（2）「学校応援団」の活動への補助金の交付 7,184千円

「学校応援団」の活動を実施する市町村に対し補助金を交付する。

- ア 補助事業実施市町 28市町



【放課後子供教室の様子】



【中学生学力アップ教室】



【「学校応援団」活動の様子】

2 研修及び会議の実施 590千円

（1）推進委員会の設置 80千円

保護者や地域の代表者、市町村関係者等で構成する推進委員会を設置し、実施方針の検討、指導者研修の企画等を行う。

（2）指導者研修の実施 400千円

コーディネーター等の資質向上や情報交換・情報共有を図るための研修を実施する。

（3）実践発表会の実施 110千円

優良事例を周知し、活動の充実を促進する。

<県と市町村の役割>

- 推進委員会の設置
- コーディネーター等の指導者研修の実施
- 地域学校協働活動実践発表会の実施
- 運営経費の補助（国・県・市町村1/3ずつ負担）

〈県〉



〈市町村〉

- 運営委員会の設置
- コーディネーター等の設置
- 地域人材の確保
- 地域の人材が参画する多様な教育活動の実施

一部新規

担当（内線） 生涯学習推進課（6980）

目的

新埼玉県立図書館の整備に向けた検討を行う。

事業概要

1 新たな県立図書館の整備検討 12,096千円

（1）新県立図書館基本計画の策定（新規） 9,240千円

「新埼玉県立図書館基本構想」における新県立図書館の目指す図書館像の実現に向け、新県立図書館に係る具体的な機能やサービス、施設規模、設置場所などをまとめた基本計画を策定する。

（2）地域資料のデジタル化 2,856千円

「新埼玉県立図書館基本構想」における新県立図書館の目指す図書館像の実現に向けた重点機能である「埼玉ゆかりの地域資料の収集・提供・保存機能」を充実・強化するため、地域資料のデジタル化を実施する。



【県立熊谷図書館】



【県立久喜図書館】

一部新規

担当（内線） 文化財・博物館課 1（6986）
2（6988）

目的

文化財の所有者・管理者等が行う文化財の保存事業に対し補助金を交付し、適切な管理・活用を図る。また、民俗芸能保持団体に対し補助金を交付し、地域文化の振興を図る。

遺跡情報のデジタル化及び埼玉県GIS（地理情報システム）への搭載により、開発届出の円滑化や文化財の確実な保存と継承を図る。

事業概要

1 文化財保護事業 97,351千円

(1) 国指定文化財保護事業 11,964千円

重要文化財等の修理・管理事業に対して補助を行う。

(2) 埋蔵文化財調査保存事業 59,711千円

市町村教育委員会が実施する埋蔵文化財発掘調査に対して補助を行う。

(3) 県指定文化財保護事業 21,704千円

県指定文化財の修理・管理事業に対して補助を行う。

(4) 民俗芸能の振興事業 828千円

県指定無形民俗文化財の後継者養成を目的とした事業に対して補助を行う。

(5) 防災設備・緊急対応等事業 3,144千円

国・県指定文化財の防災設備及び緊急対応等に対して補助を行う。



【建造物保存修理事業】

2 遺跡地図GISによる文化財保護事業 22,990千円

(1) 遺跡地図GISによる文化財保護（新規） 22,990千円

- ・ 県内約10,000件の遺跡情報をデジタル化し、埼玉県GISに搭載することで、遺跡内で開発を行う際の諸手続に必要な情報を一元的に提供する。
- ・ 遺跡地図の更新手続をオンライン化し、常に最新の地図を提供する。

GIS搭載後は・・・

- ・ 住所等であんたん検索
- ・ 最新の地図
- ・ 複数の地図を重ねて閲覧

遺跡名：二子山古墳
種類：古墳
時代：古墳時代
主な遺物：埴輪、須恵器・・・
調査報告書：<http://www...>



教職員の定数

担当（内線） 事務局 総務課（6621）
 小学校、中学校 小中学校人事課（6934）
 高等学校、特別支援学校 県立学校人事課（6738）

事業概要

1 教育局条例定数

（単位：人）

区分	令和7年度	令和6年度	増減	主な増減理由
事務局	733	731	2	県立特別支援学校の過密状況への対応等に伴う増
小学校	18,425	18,306	119	国の定数改善に伴う増
中学校	10,297	10,307	△10	加配定数の変動に伴う減
高等学校	9,164	9,281	△117	生徒定員の変動に伴う減
特別支援学校	5,362	5,237	125	児童生徒数の変動に伴う増
計	43,981	43,862	119	